

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資信/海外/資産複合	
信託期間	2028年3月15日まで (2018年3月5日設定)	
運用方針	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの債券、株式および不動産投資信託証券等に投資を行います。なお、豪ドル預金等を活用することがあります。債券、株式および不動産投資信託証券への資産配分比率は原則として40:40:20を維持することを基本とします。なお、資産配分比率は投資環境等に応じて見直すことがあります。投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式および不動産投資信託証券の実質組入比率を引き下げ、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。各マザーファンドの運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド受益証券、AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド受益証券およびAMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣債および優先証券等を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
	AMP オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア・ハインカム債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	AMP オーストラリアREITマザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

オーストラリア好利回り
3資産バランス（年2回決算型）

愛称：実りの大地

第3期（決算日：2019年9月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「オーストラリア好利回り3資産
 バランス（年2回決算型）」は、去る9月17日に第3
 期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご
 報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
 申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	騰落率						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2018年3月5日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	10
1期(2018年9月18日)	10,149	145	2.9	37.7	—	37.8	△0.0	18.9	9,269
2期(2019年3月15日)	10,270	155	2.7	38.2	—	37.8	△0.2	19.3	15,378
3期(2019年9月17日)	9,879	135	△2.5	38.8	—	37.3	△0.4	18.8	16,411

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2019年3月15日	10,270	—	38.2	—	37.8	△0.2	19.3
3月末	10,269	△0.0	38.7	—	37.6	△0.1	19.4
4月末	10,343	0.7	39.5	—	37.5	△1.7	19.3
5月末	9,917	△3.4	38.0	—	38.0	0.0	19.1
6月末	10,178	△0.9	38.2	—	37.8	△1.7	19.1
7月末	10,228	△0.4	38.8	—	37.8	△2.3	19.0
8月末	9,659	△5.9	38.1	—	37.7	△0.2	19.2
(期末)							
2019年9月17日	10,014	△2.5	38.8	—	37.3	△0.4	18.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第3期：2019年3月16日～2019年9月17日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	10,270円
第3期末	9,879円
既払分配金	135円
騰落率	-2.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドの基準価額が下落したことなどがマイナス要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	-1.9%	39.1%
AMP オーストラリアREITマザーファンド	-1.1%	19.5%
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	-2.1%	39.8%

第3期：2019年3月16日～2019年9月17日

投資環境について

▶ 株式市況

当期において、オーストラリア株式市況は上昇しました。

米中貿易摩擦の長期化が懸念されるものの、オーストラリアの総選挙で与党が勝利し、減税などの経済政策への期待が高まったことやオーストラリア準備銀行（RBA）が2会合連続での利下げを実施したことから上昇しました。

▶ 債券市況

オーストラリアの社債市況は上昇しました。

債券市場では、米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まりや、RBAによる2会合連続の利下げ等を受け、当期のオーストラリア金利は低下しました。こうした環境下、債券利子収入を享受したこと等もプラスとなり、社債市況は上昇しました。

▶ オーストラリアREIT市況

オーストラリアREIT市況は、期を通じては上昇しました。

期首から2019年4月にかけては、2019年初頭からの上昇を受けた利益確定売りの動きや同国・長期金利の動向などを背景に軟調な展開となったものの、5月から7月上旬にかけては、RBAによる利下げ観測の高まりや、同国の長期金利が低下したことなどが好感され上昇しまし

た。また、連邦総選挙で与党保守連合が政権を維持したことや、豪健全性規制庁（APRA）による融資規制の廃止提案などを背景に、同国の住宅市場に対する底打ち期待が高まったことなども、同市場の上昇をサポートする要因となりました。

7月中旬から期末にかけては、オーストラリアREIT市況の高値警戒感に加え、米中貿易摩擦や世界経済への不透明感などを受けた投資家心理の悪化などを背景に下落したものの、期を通じてみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

▶ 為替市況

豪ドルは、期を通じては対円で下落しました。

期首から2019年4月中旬にかけては、豪ドルは対円で上昇したものの、4月下旬から8月にかけては、RBAによる利下げ観測の高まりや利下げの実施に加え、世界経済への不透明感などを背景にリスク回避の円買いが進行したことなどから、豪ドルは対円で下落しました。

9月から期末にかけては、金融市場への過度な警戒感が一部後退したことなどから投資家心理が改善し、豪ドルは対円で上昇したものの、期を通じてみると豪ドルは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）

債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20の基本資産配分比率を維持しました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。

銘柄入替では、健全な財務体質や将来的な配当成長期待などを評価し、CODAN LTDなどを新規に組み入れました。オーストラリア国内の競争激化や建設需要への懸念などから、BORAL LTDなどを全株売却しました。

▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

オーストラリアの企業が発行する普通社

債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。

豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行いました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2019年8月末時点において市場平均と比べて長めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。

当期は、各種・分散投資型の投資比率を引き上げた一方、店舗用の投資比率を引き下げました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2019年3月16日～2019年9月17日
当期分配金（対基準価額比率）	135（1.348%）
当期の収益	123
当期の収益以外	11
翌期繰越分配対象額	55

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）

オーストラリアの債券、株式およびリートへ実質的な投資を行います。

債券、株式およびリートへの資産配分比率は、40：40：20を維持することを基本とします。なお、投資環境の大幅な悪化が予想される場合には、株式・リートの実質組入比率を引き下げ一方、豪ドル預金等の組入比率を引き上げ、投資リスクの抑制をはかる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。

セクター別では、金融セクターの中でもより景気サイクルに左右されにくい保険セクターなどに注目しています。

▶ AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

豪州では、減税策による個人消費の活性化への期待等がある一方で、世界経済の減速等を背景に、今後中央銀行が追加金

融緩和策を実施する可能性もあると見込んでいます。社債市場については、豪州における健全な企業財務状況や堅調な経済指標等が市場を下支えするとみられる一方、足下にかけて市場のボラティリティが高まっていること等には注意を要すると考えます。今後は米国の貿易政策における不透明感や地政学的リスクの高まり等、想定されるリスク要因をふまえて、米国、豪州の景気動向や金融政策等、豪州社債市況を取り巻く環境を注視しつつ、より慎重な銘柄選択を行っていく方針です。

債券種別については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアREITは、RBAによる金融緩和策などを背景に低金利環境の持続期待が高まっており、実物不動産市場はテナントからの安定的な需要や、主要都市の物件供給が限定的であることなどが同市場の成長を下支えするとみています。世界の金融市場は、米中貿易摩擦

などを受けてリスク回避的な動きが強まっているものの、オーストラリアREITは、相対的に高い配当利回りやディフェンシブ性に着目した資金流入の高まりなどが期待されます。不動産の用途別では、事業環境が良好な工業用不動産や、優良オフィス不動産のファンダメンタルズが良好であることに加え、ここ数年に住宅価格の調整が続いた住宅市場は、シドニーやメルボルンなどで底打ち期待が

生まれつつあります。

運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待される工業用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

2019年3月16日～2019年9月17日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	83	0.822	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(47)	(0.471)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.050	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.037)	
（投資信託証券）	(1)	(0.012)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	4	0.039	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.035)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	92	0.911	

期中の平均基準価額は、10,069円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

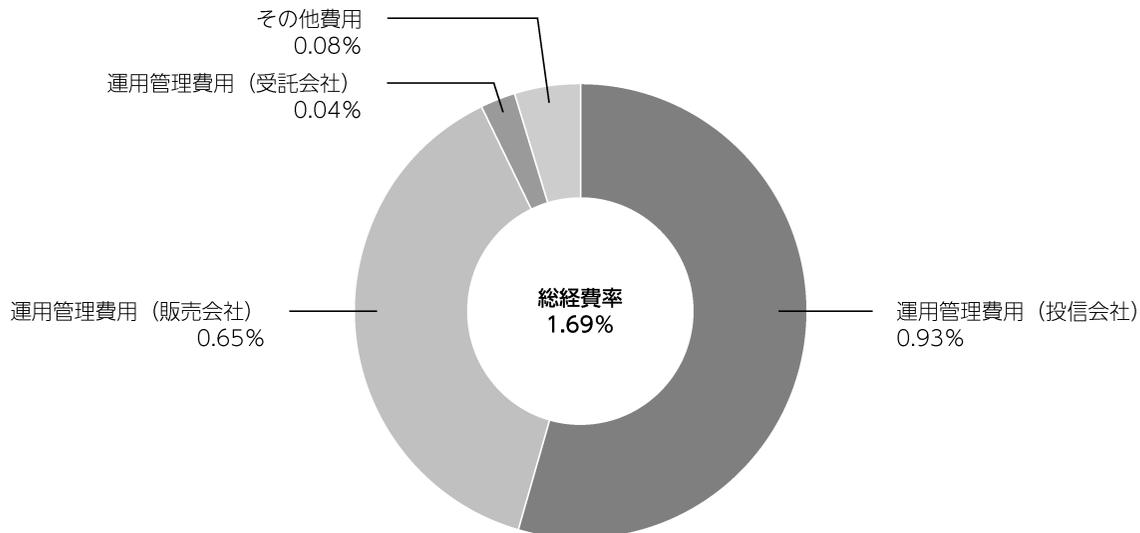
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	777,697	965,740	391,455	481,340
AMP オーストラリアREITマザーファンド	510,362	621,570	355,356	438,760
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	998,079	1,001,440	400,160	409,350

○株式売買比率

(2019年3月16日～2019年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,920,861千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,162,647千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2019年9月17日)

利害関係人との取引状況

<オーストラリア好利回り3資産バランス（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 13,376	百万円 350	% 2.6	百万円 13,164	百万円 158	% 1.2

平均保有割合 65.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 579	百万円 50	8.6	百万円 444	百万円 157	35.4

平均保有割合 88.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 977	百万円 246	25.2	百万円 391	百万円 171	43.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	4,769,317	5,155,559	6,409,391
AMP オーストラリアREITマザーファンド	2,499,946	2,654,952	3,196,297
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	5,756,857	6,354,776	6,538,429

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	千円 6,409,391	% 38.2
AMP オーストラリアREITマザーファンド	3,196,297	19.1
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド	6,538,429	39.0
コール・ローン等、その他	628,425	3.7
投資信託財産総額	16,772,542	100.0

(注) AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（9,501,363千円）の投資信託財産総額（9,589,568千円）に対する比率は99.1%です。

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（3,560,384千円）の投資信託財産総額（3,577,989千円）に対する比率は99.5%です。

(注) AMP オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（6,505,747千円）の投資信託財産総額（6,593,573千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.20円	1オーストラリアドル=74.25円	
-----------------	-------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年9月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,772,542,332
コール・ローン等	573,044,248
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド(評価額)	6,409,391,157
AMP オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	3,196,297,224
AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	6,538,429,703
未収入金	55,380,000
(B) 負債	361,103,168
未払収益分配金	224,271,142
未払解約金	5,160,718
未払信託報酬	131,355,071
未払利息	1,044
その他未払費用	315,193
(C) 純資産総額(A－B)	16,411,439,164
元本	16,612,677,189
次期繰越損益金	△ 201,238,025
(D) 受益権総口数	16,612,677,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,879円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,973,437,102円
 期中追加設定元本額 2,925,654,563円
 期中一部解約元本額 1,286,414,476円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9879円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は201,238,025円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年3月16日～ 2019年9月17日
費用控除後の配当等収益額	204,642,687円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	32,367,241円
分配準備積立金額	78,858,148円
当ファンドの分配対象収益額	315,868,076円
1万口当たり収益分配対象額	190円
1万口当たり分配金額	135円
収益分配金金額	224,271,142円

○損益の状況（2019年3月16日～2019年9月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 104,557
受取利息	264
支払利息	△ 104,821
(B) 有価証券売買損益	△250,593,549
売買益	18,045,609
売買損	△268,639,158
(C) 信託報酬等	△131,670,994
(D) 当期損益金(A+B+C)	△382,369,100
(E) 前期繰越損益金	78,858,148
(F) 追加信託差損益金	326,544,069
(配当等相当額)	(26,715,952)
(売買損益相当額)	(299,828,117)
(G) 計(D+E+F)	23,033,117
(H) 収益分配金	△224,271,142
次期繰越損益金(G+H)	△201,238,025
追加信託差損益金	326,544,069
(配当等相当額)	(32,367,241)
(売買損益相当額)	(294,176,828)
分配準備積立金	59,229,693
繰越損益金	△587,011,787

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

- ④「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	135円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年9月17日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

《第6期》決算日2018年10月9日

[計算期間：2017年10月11日～2018年10月9日]

「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」は、10月9日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、国債等に投資する場合があります。 オーストラリアドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的にオーストラリアドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落	中 率 %			
2期(2014年10月7日)	12,344		12.2	96.2	△16.3	6,141
3期(2015年10月7日)	11,757	△	4.8	97.0	△	7,244
4期(2016年10月7日)	11,325	△	3.7	91.4	△	5,892
5期(2017年10月10日)	13,013		14.9	96.8	△	5,308
6期(2018年10月9日)	12,344	△	5.1	95.6	△	8,179

(注) オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2017年10月10日	円 13,013	% —	% 96.8	% △8.5
10月末	13,000	△0.1	96.6	△8.8
11月末	12,836	△1.4	95.3	1.6
12月末	13,260	1.9	95.0	△1.9
2018年1月末	13,189	1.4	96.9	△2.9
2月末	12,664	△2.7	96.5	△1.7
3月末	12,410	△4.6	91.6	△2.2
4月末	12,488	△4.0	94.9	△5.9
5月末	12,562	△3.5	93.7	2.3
6月末	12,425	△4.5	93.0	△5.8
7月末	12,624	△3.0	91.9	△3.5
8月末	12,446	△4.4	92.2	△1.8
9月末	12,630	△2.9	94.1	△1.2
(期 末) 2018年10月9日	12,344	△5.1	95.6	△3.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

・米中貿易摩擦を巡る不透明感やイタリアの政治不安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったほか、オーストラリアの消費者物価指数(CPI)の伸びが停滞したこと等から豪州金利は中・長期ゾーンを中心に低下しました。豪州金利が中・長期ゾーンを中心に低下したことや債券利子収入を享受したこと等がプラスとなり、豪州社債市況は上昇しました。

◎為替市況

・2018年7月の金融政策決定会合にて日銀が金利変動幅の拡大に対して容認姿勢を示したことなどを背景に、本邦金利が上昇したこと等を受け、豪州と日本の金利差が縮小したこと等から豪ドルは対円で下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行っています。
- ・豪ドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的に豪ドル建てとなるように外国為替予約取引等を行っています。
- ・また、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。
- ・デュレーションについては、当期末において市場平均と比べてやや短めとしました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。
- ・前述のような運用を行った結果、豪州社債市況が上昇したこと等がプラスとなったものの、豪ドルが対円で下落したこと等がマイナスとなり、基準価額は期首と比べて下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済は、英国の欧州連合（EU）離脱の影響が懸念されるものの、米国主導で緩やかながらも回復が続くと予想しています。こうした環境は、引き続き豪州企業のファンダメンタルズにとってもプラスに働くと考えます。豪州経済においては、賃金上昇率や個人消費等が抑制された状態が続いているものの、豪州企業が増益基調を維持しており、足元の幾つかの経済指標において改善傾向が見られること等は豪州社債市況にとってプラス要因となると考えます。一方で、米国の財政政策や貿易政策における不透明感等は、今後のリスク要因となると考えます。

◎今後の運用方針

- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、市場平均対比やや短めの水準としていますが、今後については債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.030 (0.030) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.038	
期中の平均基準価額は、12,730円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月9日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 6,343	千アメリカドル 991
	オーストラリア	社債券	千オーストラリアドル 53,327	千オーストラリアドル 18,228 (3,161)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 5,293	百万円 4,926	百万円 6,689	百万円 6,493

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 15,802	百万円 749	% 4.7	百万円 12,771	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 8,150	千アメリカドル 8,312	千円 939,040	% 11.5	% -	% 9.7	% 1.8	% -
オーストラリア	千オーストラリアドル 83,673	千オーストラリアドル 86,068	6,882,023	84.1	0.4	29.3	38.5	16.4
合 計	-	-	7,821,063	95.6	0.4	39.0	40.3	16.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	額面金額	当 期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券					
		3.65	1,200	1,146	129,498	2025/3/5
		4.45	500	505	57,160	2021/11/15
		4.6	200	202	22,889	2021/5/10
		4.75	600	570	64,462	2028/3/22
		4.875	1,050	1,039	117,454	2025/6/10
		5.125	250	255	28,880	2021/2/22
		6	300	317	35,843	2022/3/22
		6.75	1,000	1,093	123,541	2075/10/19
		5.75	1,300	1,348	152,368	2076/3/17
		6.25	1,750	1,831	206,939	2075/10/19
小	計				939,040	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	社債券					
		2.7	1,500	1,503	120,184	2020/8/4
		2.9	1,500	1,503	120,182	2021/7/12
		2.9	500	499	39,976	2021/4/19
		2.95	500	501	40,119	2021/7/16
		3	1,100	1,104	88,278	2021/10/21
		3	500	496	39,713	2023/9/13
		3.1	700	699	55,898	2023/1/18
		3.125	500	500	40,039	2022/10/27
		3.2	500	498	39,843	2023/8/16
		3.2	1,500	1,501	120,054	2023/3/6
		3.25	1,500	1,514	121,136	2022/1/17
		3.25	2,000	2,004	160,274	2023/4/25
		3.25	1,600	1,597	127,702	2022/12/15
		3.25	500	504	40,359	2020/3/3
		3.25	500	504	40,361	2022/3/24
		3.35	500	503	40,226	2023/5/9
		3.5	1,500	1,506	120,442	2023/1/25
		3.5	1,200	1,193	95,454	2024/8/29
		3.5	1,000	1,012	80,929	2021/4/12
		3.5	500	501	40,086	2023/9/12
		3.591	600	599	47,957	2023/11/7
		3.642	500	495	39,592	2024/12/11
		3.66	1,000	1,017	81,377	2020/11/18
		3.6725	600	595	47,635	2024/9/19
		3.7	500	503	40,265	2027/8/3
		3.75	1,000	997	79,734	2024/10/30
		3.75	500	500	40,040	2024/5/22
		3.75	500	503	40,223	2024/9/27
		3.85	1,600	1,615	129,154	2024/10/23
		3.9	500	500	40,029	2025/4/24
		3.9	1,600	1,593	127,424	2025/10/15
		3.9	1,000	986	78,853	2024/6/7

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	社債券					
	4 TELSTRA COR 220916	4.0	3,150	3,233	258,521	2022/9/16
	4.2 AUSNET SERV 280821	4.2	500	501	40,082	2028/8/21
	4.225 DBNGP FINAN 250528	4.225	1,000	1,007	80,523	2025/5/28
	4.25 DEXUS WHOLES 220616	4.25	700	716	57,306	2022/6/16
	4.25 ENERGY PARTN 200615	4.25	900	910	72,830	2020/6/15
	4.4 AUSNET SERV 270816	4.4	700	718	57,419	2027/8/16
	4.5 AUST GAS NETW 211217	4.5	900	933	74,605	2021/12/17
	4.5 DOWNER GROUP 220311	4.5	800	819	65,534	2022/3/11
	4.5 SCENTRE MGMT 210908	4.5	1,700	1,759	140,657	2021/9/8
	4.5 WSO FINANCE P 270331	4.5	1,200	1,233	98,636	2027/3/31
	4.75 WESFARMERS 200312	4.75	2,000	2,060	164,759	2020/3/12
	5 AGL ENERGY LTD 211105	5.0	900	939	75,086	2021/11/5
	5 ALE DIRECT PROP 200820	5.0	1,000	1,024	81,880	2020/8/20
	5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	1,210	1,256	100,503	2020/6/4
	5 NATIONAL AUSTRA 240311	5.0	1,000	1,091	87,285	2024/3/11
	5.25 PACIFIC NATI 250519	5.25	500	521	41,689	2025/5/19
	5.4 PACIFIC NATIO 270512	5.4	500	514	41,172	2027/5/12
	5.5 QIC SHOPPING 191120	5.5	1,000	1,023	81,810	2019/11/20
	5.5 SGSP AUST 210312	5.5	2,800	2,967	237,292	2021/3/12
	5.75 DOWNER GROUP 181129	5.75	1,000	1,003	80,268	2018/11/29
	5.75 MIRVAC GR 200918	5.75	1,000	1,051	84,056	2020/9/18
	6 BRISBANE AIRPOR 201021	6.0	1,840	1,951	156,003	2020/10/21
	6 DBNGP FINANCE 191011	6.0	1,500	1,520	121,612	2019/10/11
	7.25 CALTEX AUST 181123	7.25	500	502	40,209	2018/11/23
	7.25 COMMONWEALTH 200205	7.25	1,000	1,061	84,905	2020/2/5
	7.25 WESTPAC BANK 200211	7.25	500	531	42,482	2020/2/11
	7.5 AUSNET SERVIC 210401	7.5	2,200	2,437	194,862	2021/4/1
	7.5 QANTAS AIRWAY 210611	7.5	2,500	2,768	221,348	2021/6/11
	7.75 APT PIPELINE 200722	7.75	1,500	1,622	129,725	2020/7/22
	7.75 QANTAS AIRWA 220519	7.75	1,500	1,713	137,011	2022/5/19
	7.75 TELSTRA CORP 200715	7.75	500	543	43,422	2020/7/15
	8 BRISBANE AIRPOR 190709	8.0	600	623	49,850	2019/7/9
	8.25 STOCKLAND TR 201125	8.25	1,500	1,660	132,790	2020/11/25
	FRN CROWN LTD PLA 700423	5.9159	413	428	34,254	2075/4/23
	FRN INSURANCE 400319	4.722	500	503	40,258	2040/3/19
	FRN NATIONAL A 250326	3.7915	2,200	2,221	177,645	2025/3/26
	FRN SUNCORP-MET 231122	4.805	1,000	1,001	80,040	2023/11/22
	FRN SUNCORP-MET 281205	4.0967	1,600	1,616	129,247	2028/12/5
	FRN WESTPAC BAN 290816	4.334	500	498	39,850	2029/8/16
	VAR AUST & NZ B 270513	4.75	3,900	3,999	319,837	2027/5/13
	VAR WESTPAC BAN 270311	4.5	3,960	4,016	321,184	2027/3/11
小	計				6,882,023	
合	計				7,821,063	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引	NOTE5Y	—	151
		NOTE2Y	—	570
		NOTE10Y	—	332
		ULTR10Y	—	98
		AUST10Y	1,206	—
		AUST3Y	—	364
				百万円

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
公社債	7,821,063	93.1
コール・ローン等、その他	579,453	6.9
投資信託財産総額	8,400,516	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (8,066,091千円) の投資信託財産総額 (8,400,516千円) に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.97円	1 オーストラリアドル=79.96円		
------------------	--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,291,620,963
コール・ローン等	412,123,467
公社債(評価額)	7,821,063,855
未収入金	1,904,134,159
未収利息	70,839,038
前払費用	24,653,673
差入委託証拠金	58,806,771
(B) 負債	2,112,406,253
未払金	2,078,406,014
未払解約金	34,000,000
未払利息	239
(C) 純資産総額(A-B)	8,179,214,710
元本	6,626,133,501
次期繰越損益金	1,553,081,209
(D) 受益権総口数	6,626,133,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,344円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,079,378,932円
 期中追加設定元本額 3,638,658,992円
 期中一部解約元本額 1,091,904,423円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,344円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	3,638,658,992円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド(毎月決算型)	2,987,474,509円
合計	6,626,133,501円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	231,394,920
受取利息	231,449,065
支払利息	△ 54,145
(B) 有価証券売買損益	△ 540,313,863
売買益	36,540,932
売買損	△ 576,854,795
(C) 先物取引等取引損益	16,528,438
取引益	53,893,636
取引損	△ 37,365,198
(D) 保管費用等	△ 1,537,913
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 293,928,418
(F) 前期繰越損益金	1,229,134,196
(G) 追加信託差損益金	925,671,008
(H) 解約差損益金	△ 307,795,577
(I) 計(E+F+G+H)	1,553,081,209
次期繰越損益金(I)	1,553,081,209

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド

《第3期》決算日2019年9月17日

[計算期間：2019年3月16日～2019年9月17日]

「AMP オーストラリア高配当株式マザーファンド」は、9月17日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの株式に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当利回り、割安度、業績および経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	S&P/ASX 200指数 (配当込み、円換算ベース)	期騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2018年3月5日	10,000	—	10,000	—	—	—	199
1期(2018年9月18日)	10,297	3.0	10,452	4.5	95.8	—	3,662
2期(2019年3月15日)	10,509	2.1	10,554	1.0	97.1	—	6,049
3期(2019年9月17日)	10,289	△2.1	10,910	3.4	97.5	—	6,538

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所上場の浮動株調整時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。S&P/ASX 200指数(配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200指数(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 参考指数にはリートが含まれておりますが、実際の運用ではリートには投資していない点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P / A S X 200指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(配 当 込 み 、 円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2019年 3月15日	円	%		%	%	%
	10,509	—	10,554	—	97.1	—
3 月 末	10,405	△1.0	10,474	△0.8	97.9	—
4 月 末	10,699	1.8	10,794	2.3	99.6	—
5 月 末	10,101	△3.9	10,473	△0.8	97.0	—
6 月 末	10,381	△1.2	10,942	3.7	97.1	—
7 月 末	10,568	0.6	11,103	5.2	98.0	—
8 月 末	9,631	△8.4	10,196	△3.4	96.7	—
(期 末) 2019年 9月17日	10,289	△2.1	10,910	3.4	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

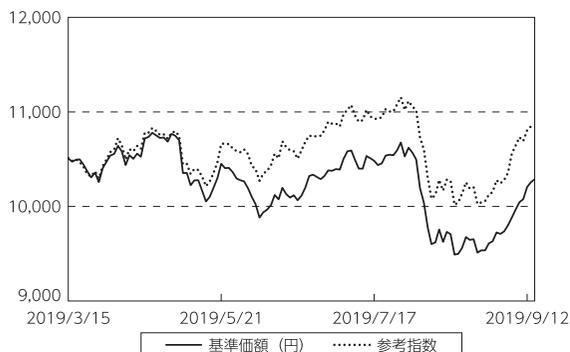
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有銘柄の AURIZON HOLDINGS LTD や COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

豪ドルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期において、オーストラリア株式市況は上昇しました。
- ・米中貿易摩擦の長期化が懸念されるものの、オーストラリアの総選挙で与党が勝利し、減税などの経済政策への期待が高まったことやオーストラリア準備銀行 (RBA) が2会合連続での利下げを実施したことから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選定にあたっては、健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄の組み入れを行い、組入比率は高位を維持しました。
- ・ 銘柄入替では、健全な財務体質や将来的な配当成長期待などを評価し、CODAN LTDなどを新規に組み入れました。オーストラリア国内の競争激化や建設需要への懸念などから、BORAL LTDなどを全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・ 健全な財務体質を有し、高い競争優位性や強固なキャッシュフローにより高い配当利回りが期待される銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ・ セクター別では、金融セクターの中でもより景気サイクルに左右されにくい保険セクターなどに注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.057 (0.057) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	16	0.150	
期中の平均基準価額は、10,237円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 43,123 (-)	千オーストラリアドル 24,366 (△ 18)	百株 19,490	千オーストラリアドル 14,415

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月16日～2019年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,920,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,162,647千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2019年9月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 977	百万円 246	% 25.2	百万円 391	百万円 171	% 43.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP GROUP LTD	1,152	1,304	4,997	371,052	素材
CSL LTD	170	193	4,457	330,961	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALUMINA LTD	5,442	6,163	1,516	112,572	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	242	274	896	66,555	エネルギー
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,903	1,484	4,095	304,118	銀行
RIO TINTO LTD	282	221	2,083	154,665	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	2,178	2,466	3,090	229,485	保険
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	686	777	6,354	471,858	銀行
WESTPAC BANKING CORP	874	990	2,924	217,178	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	775	877	2,557	189,859	銀行
BRAMBLES LTD	1,111	1,708	1,911	141,931	商業・専門サービス
BORAL LTD	2,095	—	—	—	素材
WOOLWORTHS GROUP LTD	1,059	522	1,894	140,681	食品・生活必需品小売り
MACQUARIE GROUP LTD	125	141	1,836	136,349	各種金融
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	1,528	1,730	1,373	102,017	保険
ORIGIN ENERGY LTD	4,001	4,531	3,589	266,500	エネルギー
WESFARMERS LTD	179	—	—	—	小売
JANUS HENDERSON GROUP-CDI	564	639	2,030	150,794	各種金融
DOWNER EDI LTD	2,398	2,715	2,153	159,899	商業・専門サービス
OIL SEARCH LTD	2,036	2,306	1,783	132,396	エネルギー
AGL ENERGY LTD	812	1,387	2,617	194,349	公益事業
ATLAS ARTERIA	2,287	2,590	1,978	146,929	運輸
AURIZON HOLDINGS LTD	5,662	8,464	4,918	365,173	運輸
WHITEHAVEN COAL LTD	1,898	5,305	1,788	132,766	エネルギー
REGIS RESOURCES LTD	3,485	3,947	1,843	136,875	素材
APA GROUP	2,125	2,406	2,671	198,349	公益事業
JB HI-FI LTD	355	—	—	—	小売
TPG TELECOM LTD	—	2,581	1,783	132,434	電気通信サービス
CYBG PLC - CDI	7,642	18,268	4,092	303,835	銀行
BAPCOR LTD	1,858	3,009	2,145	159,301	小売
CARSALES.COM LTD	607	—	—	—	メディア・娯楽
ESTIA HEALTH LTD	6,697	7,887	2,011	149,336	ヘルスケア機器・サービス
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	3,079	—	—	—	銀行
REGIS HEALTHCARE LTD	2,466	1,403	372	27,621	ヘルスケア機器・サービス
SPARK NEW ZEALAND LTD	3,089	3,498	1,448	107,551	電気通信サービス
SERVICE STREAM LTD	2,649	3,000	771	57,257	資本財
SOUTHERN CROSS MEDIA GROUP L	14,052	15,914	2,045	151,846	メディア・娯楽
RELIANCE WORLDWIDE CORP LTD	2,437	—	—	—	資本財
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	9,602	10,875	2,327	172,804	公益事業
AUB GROUP LTD	904	1,984	2,206	163,812	保険
CODAN LTD	—	2,581	1,267	94,100	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >				
	39	100,524	35	124,157	<97.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,373,223	% 96.7
コール・ローン等、その他	220,350	3.3
投資信託財産総額	6,593,573	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,505,747千円) の投資信託財産総額 (6,593,573千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=74.25円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,593,573,831 円
コール・ローン等	42,607,325
株式(評価額)	6,373,223,473
未収入金	74,431,634
未収配当金	103,311,399
(B) 負債	55,380,160
未払解約金	55,380,000
未払利息	160
(C) 純資産総額(A-B)	6,538,193,671
元本	6,354,776,658
次期繰越損益金	183,417,013
(D) 受益権総口数	6,354,776.658口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,289円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,756,857,205円
 期中追加設定元本額 998,079,588円
 期中一部解約元本額 400,160,135円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0289円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型) 6,354,776,658円

○損益の状況 (2019年3月16日~2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	149,423,526 円
受取配当金	149,349,947
受取利息	87,360
支払利息	△ 13,781
(B) 有価証券売買損益	△249,529,486
売買益	456,827,695
売買損	△706,357,181
(C) 保管費用等	△ 3,613,973
(D) 当期損益金(A+B+C)	△103,719,933
(E) 前期繰越損益金	292,966,399
(F) 追加信託差損益金	3,360,412
(G) 解約差損益金	△ 9,189,865
(H) 計(D+E+F+G)	183,417,013
次期繰越損益金(H)	183,417,013

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

【第9期】決算日2019年9月17日

[計算期間：2019年3月16日～2019年9月17日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、9月17日に第9期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比	純資産総額
	円	騰落率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率		
5期(2017年9月15日)	10,710	5.1%	10,800.44	5.1%	97.2%	1,035百万円
6期(2018年3月15日)	10,234	△4.4%	10,304.14	△4.6%	97.0%	552
7期(2018年9月18日)	11,212	9.6%	11,336.56	10.0%	95.9%	2,299
8期(2019年3月15日)	12,169	8.5%	11,998.61	5.8%	97.4%	3,470
9期(2019年9月17日)	12,039	△1.1%	11,931.21	△0.6%	96.5%	3,576

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にて付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にてそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2019年3月15日	円	%			%
	12,169	—	11,998.61	—	97.4
3月末	12,413	2.0	12,252.69	2.1	99.1
4月末	12,194	0.2	12,057.09	0.5	98.3
5月末	11,757	△3.4	11,632.04	△3.1	98.5
6月末	12,536	3.0	12,336.48	2.8	98.7
7月末	12,501	2.7	12,402.96	3.4	96.2
8月末	12,038	△1.1	11,893.76	△0.9	98.7
(期 末) 2019年9月17日	12,039	△1.1	11,931.21	△0.6	96.5

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

豪州連邦準備銀行(RBA)による利下げ観測の高まりや利下げの実施に加え、シドニーやメルボルンの住宅市場に対する投資家心理が改善したことなどを背景に、オーストラリアREIT市況がローカルベースで上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。保有銘柄の中では、住宅用不動産などを手掛ける「MIRVAC GROUP」(各種・分散投資型)や、オフィス用不動産や物流不動産などを手掛ける「CHARTER HALL GROUP」(各種・分散投資型)などが上昇しました。

(下落要因)

オーストラリアの長期金利が低下したことや、世界経済への警戒感などを背景にリスク回避の円買いが進行したことなどから、豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

- ・オーストラリアREIT市況は、期を通じては上昇しました。
- ・期首から2019年4月にかけては、2019年初頭からの上昇を受けた利益確定売りの動きや同国・長期金利の動向などを背景に軟調な展開となったものの、5月から7月上旬にかけては、RBAによる利下げ観測の高まりや、同国の長期金利が低下したことなどが好感され上昇しました。また、連邦総選挙で与党保守連合が政権を維持したことや、豪健全性規制庁（APRA）による融資規制の廃止提案などを背景に、同国の住宅市場に対する底打ち期待が高まったことなども、同市場の上昇をサポートする要因となりました。
- ・7月中旬から期末にかけては、オーストラリアREIT市況の高値警戒感に加え、米中貿易摩擦や世界経済への不透明感などを受けた投資家心理の悪化などを背景に下落したものの、期を通じてみるとオーストラリアREIT市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、期を通じては対円で下落しました。
- ・期首から2019年4月中旬にかけては、豪ドルは対円で上昇したものの、4月下旬から8月にかけては、RBAによる利下げ観測の高まりや利下げの実施に加え、世界経済への不透明感などを背景にリスク回避の円買いが進行したことなどから、豪ドルは対円で下落しました。
- ・9月から期末にかけては、金融市場への過度な警戒感が一部後退したことなどから投資家心理が改善し、豪ドルは対円で上昇したものの、期を通じてみると豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・当期は、各種・分散投資型の投資比率を引き上げた一方、店舗用の投資比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・オーストラリアREITは、RBAによる金融緩和策などを背景に低金利環境の持続期待が高まっており、実物不動産市場はテナントからの安定的な需要や、主要都市の物件供給が限定的であることなどが同市場の成長を下支えするとみています。世界の金融市場は、米中貿易摩擦などを受けてリスク回避的な動きが強まっているものの、オーストラリアREITは、相対的に高い配当利回りやディフェンシブ性に着目した資金流入の高まりなどが期待されます。不動産の用途別では、事業環境が良好な工業用不動産や、優良オフィス不動産のファンダメンタルズが良好であることに加え、ここ数年に住宅価格の調整が続いた住宅市場は、シドニーやメルボルンなどで底打ち期待が生まれつつあります。
- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待される工業用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (4) (1)	0.045 (0.034) (0.011)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.106	
期中の平均基準価額は、12,246円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	55	141	579	1,483
ABACUS PROPERTY GROUP	16	63	49	194
INGENIA COMMUNITIES GROUP	118	358	13	45
CHARTER HALL GROUP	10	117	38	410
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	55 (16)	139 (41)	67	171
NATIONAL STORAGE REIT	27 (14)	45 (23)	87	152
SCENTRE GROUP	117	454	457	1,767
CHARTER HALL LONG WALE REIT	102 (6)	498 (33)	36	196
CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	—	49	132
DEXUS	51	626	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT	84	419	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	107	183	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	40	180	—	—
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	135	179	—	—
MIRVAC GROUP-NEW	276	820	—	—
GPT GROUP	46	283	—	—
ABACUS PROPERTY GROUP	65	260	—	—
GPT GROUP	123	763	110	678
MIRVAC GROUP	287	903	201	621
STOCKLAND	242	1,083	56	243
DEXUS	88	1,163	39	518
BWP TRUST	—	—	23	88
CHARTER HALL RETAIL REIT	65	303	38	162
GOODMAN GROUP	70	995	78	1,105
小計	2,189 (37)	9,986 (98)	1,930	7,973

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2019年9月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	579	50	8.6	444	157	35.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	1,038	514	1,327	98,559	2.8	
ABACUS PROPERTY GROUP	244	277	1,085	80,597	2.3	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	104	408	30,339	0.8	
CHARTER HALL GROUP	308	280	3,106	230,664	6.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	530	535	1,382	102,630	2.9	
NATIONAL STORAGE REIT	465	526	942	70,000	2.0	
SCENTRE GROUP	1,899	1,559	6,224	462,151	12.9	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	185	342	1,917	142,374	4.0	
CENTURIA METROPOLITAN REIT	143	93	283	21,015	0.6	
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	—	135	209	15,586	0.4	
GPT GROUP	661	721	4,370	324,489	9.1	
MIRVAC GROUP	1,353	1,715	5,215	387,253	10.8	
STOCKLAND	405	590	2,604	193,368	5.4	
DEXUS	401	501	6,123	454,644	12.7	
BWP TRUST	107	83	323	23,987	0.7	
CHARTER HALL RETAIL REIT	185	252	1,074	79,807	2.2	
GOODMAN GROUP	737	729	9,881	733,675	20.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	8,669	8,966	46,480	3,451,146	
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	17	—	< 96.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●GOODMAN GROUP（期末組入比率20.5%）

① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S & P / ASX 200 A-REIT Indexにおいて約15.6%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

●SCENTRE GROUP（期末組入比率12.9%）

① 信託の概要

WESTFIELD GROUPの再編に伴い、2014年6月に形成されたリートであり、S & P / ASX 200 A-REIT Indexにおいて約13.4%を占めます。

豪州国内およびニュージーランドに約40のショッピングセンターを所有しています。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.scentregroup.com/>

●DEXUS（期末組入比率12.7%）

① 信託の概要

オフィス・産業用建物、小売、ヘルスケアなど、多角的な不動産ポートフォリオの運用を行うリートです。S & P / ASX 200 A-REIT Indexにおいて約8.4%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.dexus.com/>

●MIRVAC GROUP（期末組入比率10.8%）

① 信託の概要

住宅、商業、オフィス、産業などの不動産に投資するリートです。S & P / ASX 200 A-REIT Indexにおいて約7.5%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <https://www.mirvac.com/>

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 3,451,146	% 96.5
コール・ローン等、その他	126,843	3.5
投資信託財産総額	3,577,989	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (3,560,384千円) の投資信託財産総額 (3,577,989千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=74.25円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,577,989,566 円
コール・ローン等	105,152,002
投資証券(評価額)	3,451,146,421
未収入金	21,443,614
未収配当金	247,529
(B) 負債	1,000,032
未払解約金	1,000,000
未払利息	32
(C) 純資産総額(A-B)	3,576,989,534
元本	2,971,085,843
次期繰越損益金	605,903,691
(D) 受益権総口数	2,971,085,843口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,039円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,852,023,106円
 期中追加設定元本額 515,366,528円
 期中一部解約元本額 396,303,791円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2039円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	2,654,952,425円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	316,133,418円
合計	2,971,085,843円

○損益の状況

(2019年3月16日~2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,080,702 円
受取配当金	62,017,299
受取利息	71,389
支払利息	△ 7,986
(B) 有価証券売買損益	△ 93,196,922
売買益	167,283,632
売買損	△260,480,554
(C) 保管費用等	△ 1,608,984
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 32,725,204
(E) 前期繰越損益金	618,681,632
(F) 追加信託差損益金	112,403,472
(G) 解約差損益金	△ 92,456,209
(H) 計(D+E+F+G)	605,903,691
次期繰越損益金(H)	605,903,691

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。